

日本株ロボット 運用投信

愛称:カブロボファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・マザーファンドの運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ロボット運用マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第7期運用報告書（全体版） （決算日 2016年6月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロボット運用投信」は、2016年6月15日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
3期(2012年6月15日)	9,433	0	△ 5.9	726.57	△11.9	28.5	—	34.3	—	2,040
4期(2013年6月17日)	10,873	0	15.3	1,084.72	49.3	68.7	—	17.5	—	2,279
5期(2014年6月16日)	11,172	0	2.7	1,234.68	13.8	36.8	—	37.2	—	1,343
6期(2015年6月15日)	11,619	500	8.5	1,651.92	33.8	25.8	—	40.8	—	1,224
7期(2016年6月15日)	10,692	0	△ 8.0	1,277.11	△22.7	42.0	—	—	—	1,162

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
期首(前期末)	円	%		%	%	%	%	%
2015年6月15日	11,619	—	1,651.92	—	25.8	—	40.8	—
6月末	11,528	△0.8	1,630.40	△ 1.3	27.4	—	40.1	—
7月末	11,460	△1.4	1,659.52	0.5	41.1	—	40.6	—
8月末	11,428	△1.6	1,537.05	△ 7.0	38.1	—	24.6	—
9月末	11,141	△4.1	1,411.16	△14.6	33.1	—	—	—
10月末	11,694	0.6	1,558.20	△ 5.7	41.0	—	31.5	—
11月末	11,804	1.6	1,580.25	△ 4.3	38.3	—	30.8	—
12月末	11,648	0.2	1,547.30	△ 6.3	28.4	—	48.1	—
2016年1月末	11,312	△2.6	1,432.07	△13.3	41.8	—	24.6	—
2月末	10,669	△8.2	1,297.85	△21.4	25.8	—	25.9	—
3月末	10,914	△6.1	1,347.20	△18.4	12.2	—	—	—
4月末	10,898	△6.2	1,340.55	△18.8	41.3	—	—	—
5月末	10,971	△5.6	1,379.80	△16.5	36.3	—	—	—
期末								
2016年6月15日	10,692	△8.0	1,277.11	△22.7	42.0	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

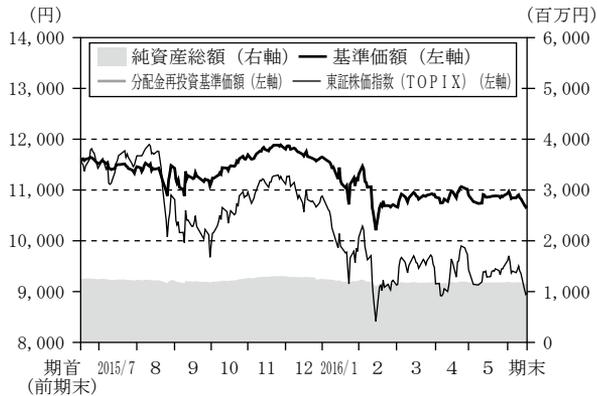
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第7期首：11,619円

第7期末：10,692円（既払分配金0円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2015年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,619円からスタートし、期末は10,692円となり、8.0%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株ロボット運用マザーファンド	△6.9%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、世界経済への不透明感から上値の重い展開が始まると、人民元切下げを契機に中国経済減速懸念が急激に高まったことで、2015年8月中旬以降は大幅な下落局面を迎えました。その後も中国景気への懸念から上値の重い展開が続きましたが、米国の早期利上げ観測後退や日欧の追加金融緩和に対する期待感から為替が円安方向に動いたことで、10月から11月にかけて株価は上昇基調で推移しました。

12月以降、日欧の追加金融緩和が期待外れの内容に終わったことを契機に軟調な展開に転じると、2016年初は、中国株の暴落に端を発した世界的な株安が進行し、国内株式市場も一段安の展開となりました。1月末には日銀が本邦史上初となるマイナス金利の導入を決定しましたが、原油安や欧州の銀行に対する信用不安から中長期的な円高の流れを是正するまでには至らず、2月中旬には東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価は2014年10月以来となる安値水準を記録しました。

3月以降期末にかけては、為替が円高方向で推移する中、輸出企業を中心に業績不安が台頭する格好となり、市場は安値圏で横ばい推移となりました。

以上の結果、東証株価指数（TOPIX）は前期末比22.7%下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「日本株ロボット運用マザーファンド」を高位に組み入れました。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

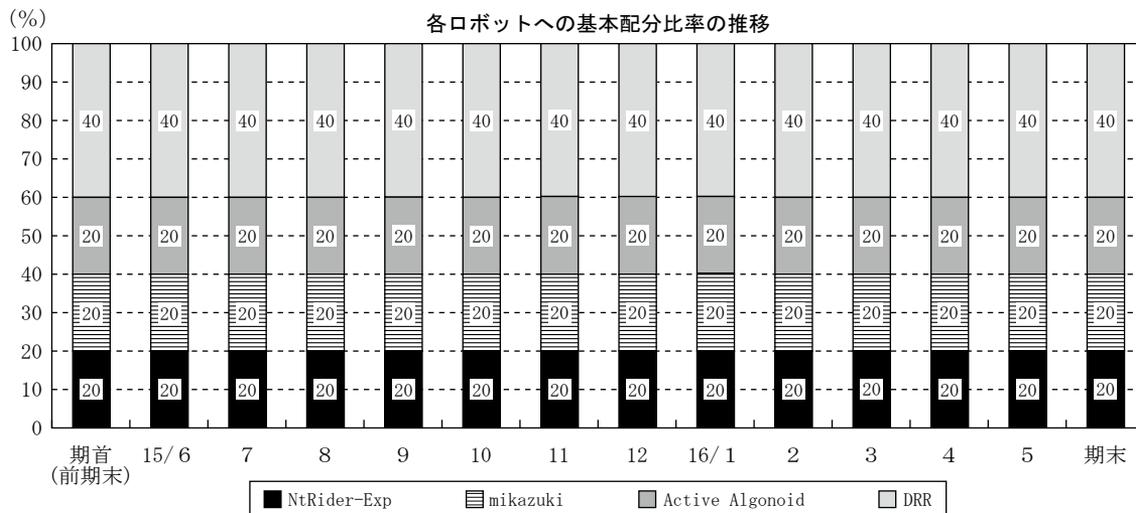
わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首にNtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%とし、同比率で期末まで運用しました。

<各ロボットへの基本配分比率の推移>

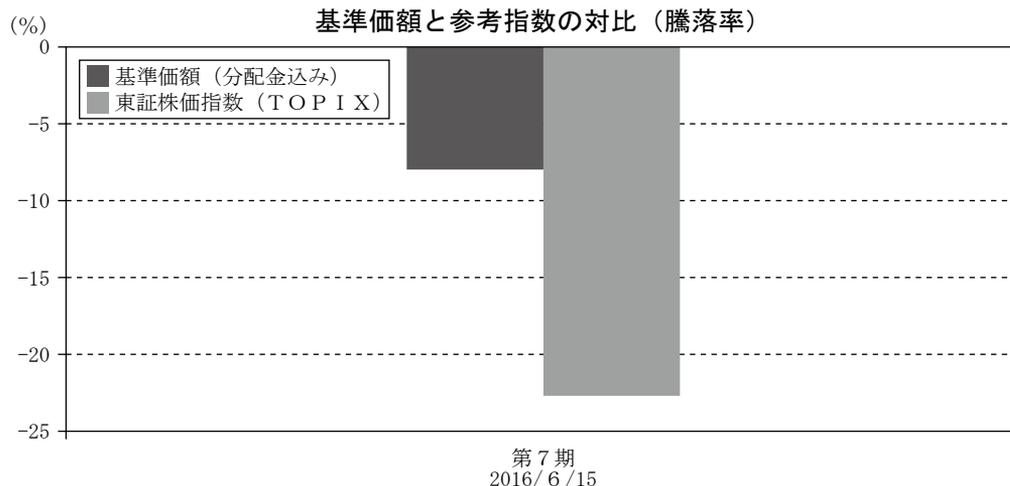
各ロボットの特徴

ロボット名	配分日	配分終了日	特徴
NtRider-Exp	2009年7月29日	—	株価の値動きの平均回帰性を運用に生かす。相場状況をロボットが自律的に学習し、採用する変数の値を調整する人工知能機能を搭載する。
mikazuki	2009年7月29日	—	米相場から生まれた古来より伝わる伝統的な罫線分析、ローソク足分析を現代流にアレンジしたロジックを使用し、投資家心理の急所を巧みに捉えることを収益源とする。
Active Algonoid	2010年5月1日	—	短期的な株価の反発局面を収益機会にする。複数期間の株価などから独自に指数を算出、タイミングを計る。現在のマーケット環境に沿うよう、自動的に学習された指数が用いられる。
DRR	2015年2月1日	—	相場全体のトレンド状況に応じて、株式組入比率を制御する。市場全体が過熱、下落トレンド時には組入れを低下させる一方、底入れから上昇トレンド時には、組入れを増やす。



■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2015年9月末までの期間、基準価額は、株式市場が軟調な展開となったことから、総じて弱含みでの推移となりました。この期間では、株式の組入比率を比較的高位に保つタイプのロボットであるDRRの成績がマイナスに寄与しました。一方で、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるNtRider-Expやmikazuki、Active Algonoidは若干ながらプラスに寄与するなど、運用スタイルにより明暗が分かれる結果となりました。

10月から11月までの基準価額は、株式市場が反発したことから、堅調な値動きとなりました。この期間では、DRRがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残すなど、同期間の基準価額上昇に寄与しました。

12月から2016年2月までの基準価額については、株式市場が再び軟調な値動きとなったことから、期初の水準を大きく下回る下落となりました。この期間では、DRRが再びマイナスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがマイナスの成績に転じるなど、同期間の基準価額下落に寄与しました。

3月以降の基準価額は、株式市場が安値圏で方向感に欠ける展開となる中、ほぼ横ばいでの推移となりました。この期間は、DRRやActive Algonoidなどがプラスに寄与した一方、mikazukiの成績が若干のマイナスになるなど、運用した各ロボットの成績はまちまちとなりました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～9月：NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid、DRR
- ・10月～11月：DRR、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・12月～2月：mikazuki、Active Algonoid、NtRider-Exp、DRR
- ・3月～期末：DRR、NtRider-Exp、Active Algonoid、mikazuki

以上の運用の結果、基準価額は8.0%の下落となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の22.7%の下落に対して、14.7%上回りました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株ロボット運用マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保って運用を行います。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

わが国の株式を主要投資対象とし、引続き複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、引続きトレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/6/16~2016/6/15 金額	比率	
平均基準価額	11,288円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	171円 (119) (46) (5)	1.512% (1.058) (0.410) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.260 (0.260)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	201	1.779	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ロボット運用 マザーファンド	千口 34,119	千円 45,000	千口 30,131	千円 40,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

項 目	当 期	
	日本株ロボット運用投信	日本株ロボット運用マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	29,339,221千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	412,853千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	—	71.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株ロボット運用マザーファンド	千口 906,393	千口 910,380	千円 1,120,861

(注) 日本株ロボット運用マザーファンド全体の受益権口数は910,380千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株ロボット運用マザーファンド	千円 1,120,861	% 95.6
コール・ローン等、その他	51,552	4.4
投資信託財産総額	1,172,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,172,413,208円
コール・ローン等	51,552,191
日本株ロボット運用マザーファンド(評価額)	1,120,861,017
(B) 負 債	10,203,870
未払解約金	1,164,297
未払信託報酬	9,007,361
未払利息	101
その他未払費用	32,111
(C) 純資産総額(A-B)	1,162,209,338
元 本	1,086,990,939
次期繰越損益金	75,218,399
(D) 受益権総口数	1,086,990,939口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,692円

- (注) 期首元本額 1,054,245,197円
 期中追加設定元本額 180,318,789円
 期中一部解約元本額 147,573,047円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0692円です。

損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,040円
受 取 利 息	3,660
支 払 利 息	△ 5,700
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 79,657,808
売 買 益	3,162,187
売 買 損	△ 82,819,995
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,439,020
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 98,098,868
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,765,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,552,215
(配 当 等 相 当 額)	(47,725,643)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,826,572)
(G) 合 計(D+E+F)	75,218,399
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	75,218,399
追 加 信 託 差 損 益 金	51,552,215
(配 当 等 相 当 額)	(47,775,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,776,921)
分 配 準 備 積 立 金	121,765,052
繰 越 損 益 金	△ 98,098,868

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(47,775,294円)および分配準備積立金(121,765,052円)より、分配対象収益は169,540,346円(1万口当たり1,559円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,559

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成28年3月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

日本株ロボット運用マザーファンド

運用報告書（全体版） 第7期（決算日 2016年6月15日）
（計算期間 2015年6月16日から2016年6月15日）

「日本株ロボット運用マザーファンド」は、2016年6月15日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。</p>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
3期 (2012年6月15日)	9,798	△ 4.8	726.57	△11.9	29.0	—	34.9	—	2,008
4期 (2013年6月17日)	11,485	17.2	1,084.72	49.3	70.1	—	17.9	—	2,231
5期 (2014年6月16日)	11,970	4.2	1,234.68	13.8	37.5	—	38.0	—	1,315
6期 (2015年6月15日)	13,225	10.5	1,651.92	33.8	26.3	—	41.7	—	1,198
7期 (2016年6月15日)	12,312	△ 6.9	1,277.11	△22.7	43.5	—	—	—	1,120

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率				
期首 (前期末) 2015年 6月15日	13,225	—	1,651.92	—	26.3	—	41.7	—
6 月 末	13,125	△0.8	1,630.40	△ 1.3	28.7	—	42.0	—
7 月 末	13,061	△1.2	1,659.52	0.5	42.8	—	42.2	—
8 月 末	13,039	△1.4	1,537.05	△ 7.0	39.4	—	25.4	—
9 月 末	12,717	△3.8	1,411.16	△14.6	34.0	—	—	—
10月 末	13,384	1.2	1,558.20	△ 5.7	42.9	—	33.0	—
11月 末	13,534	2.3	1,580.25	△ 4.3	39.4	—	31.7	—
12月 末	13,367	1.1	1,547.30	△ 6.3	29.4	—	49.8	—
2016年 1月 末	12,983	△1.8	1,432.07	△13.3	43.5	—	25.6	—
2 月 末	12,229	△7.5	1,297.85	△21.4	26.8	—	26.9	—
3 月 末	12,537	△5.2	1,347.20	△18.4	12.7	—	—	—
4 月 末	12,533	△5.2	1,340.55	△18.8	42.8	—	—	—
5 月 末	12,638	△4.4	1,379.80	△16.5	37.7	—	—	—
期 末 2016年 6月15日	12,312	△6.9	1,277.11	△22.7	43.5	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

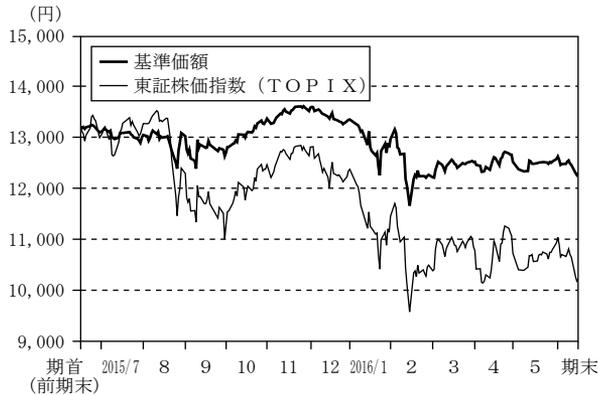
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

*東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首13,225円からスタートし、期末は12,312円となり、6.9%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、世界経済への不透明感から上値の重い展開が始まると、人民元切下げを契機に中国経済減速懸念が急激に高まったことで、2015年8月中旬以降は大幅な下落局面を迎えました。その後も中国景気への懸念から上値の重い展開が続きましたが、米国の早期利上げ観測後退や日欧の追加金融緩和に対する期待感から為替が円安方向に動いたことで、10月から11月にかけて株価は上昇基調で推移しました。

12月以降、日欧の追加金融緩和が期待外れの内容に終わったことを契機に軟調な展開に転じると、2016年初は、中国株の暴落に端を発した世界的な株安が進行し、国内株式市場も一段安の展開となりました。1月末には日銀が本邦史上初となるマイナス金利の導入を決定しましたが、原油安や欧州の銀行に対する信用不安から中長期的な円高の流れを是正するまでには至らず、2月中旬には東証株価指数(TOPIX)と日経平均株価は2014年10月以来となる安値水準を記録しました。

3月以降期末にかけては、為替が円高方向で推移する中、輸出企業を中心に業績不安が台頭する格好となり、市場は安値圏で横ばい推移となりました。

以上の結果、東証株価指数(TOPIX)は前期末比22.7%下落しました。

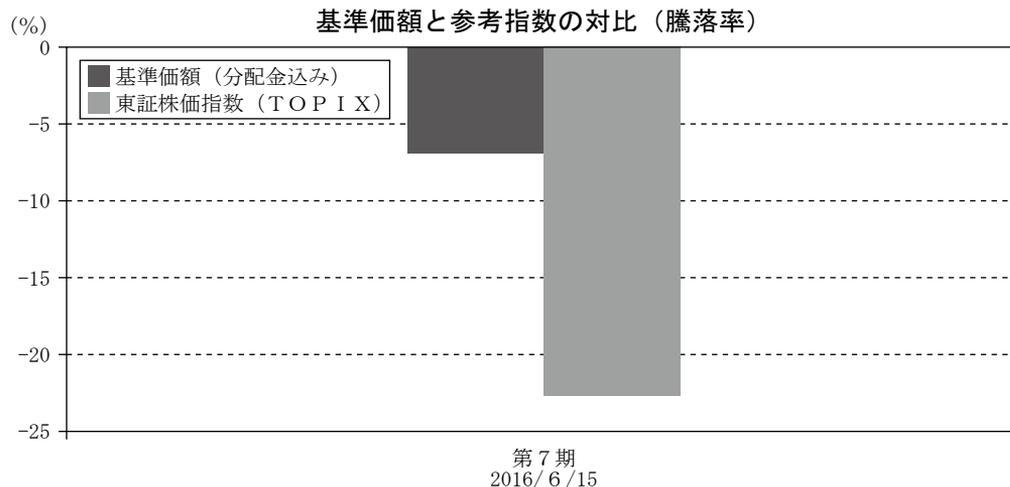
■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首にNtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%とし、同比率で期末まで運用しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2015年9月末までの期間、基準価額は、株式市場が軟調な展開となったことから、総じて弱含みでの推移となりました。この期間では、株式の組入比率を比較的高位に保つタイプのロボットであるDRRの成績がマイナスに寄与しました。一方で、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるNtRider-Expやmikazuki、Active Algonoidは若干ながらプラスに寄与するなど、運用スタイルにより明暗が分かれる結果となりました。

10月から11月までの基準価額は、株式市場が反発したことから、堅調な値動きとなりました。この期間では、DRRがプラスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがプラスの成績を残すなど、同期間の基準価額上昇に寄与しました。

12月から2016年2月までの基準価額については、株式市場が再び軟調な値動きとなったことから、期初の水準を大きく下回る下落となりました。この期間では、DRRが再びマイナスの成績となったのをはじめ、すべてのロボットがマイナスの成績に転じるなど、同期間の基準価額下落に寄与しました。

3月以降の基準価額は、株式市場が安値圏で方向感に欠ける展開となる中、ほぼ横ばいでの推移となりました。この期間は、DRRやActive Algonoidなどがプラスに寄与した一方、mikazukiの成績が若干のマイナスになるなど、運用した各ロボットの成績はまちまちとなりました。

各ロボットへの投資比率を考慮した貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～9月：NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid、DRR
- ・10月～11月：DRR、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・12月～2月：mikazuki、Active Algonoid、NtRider-Exp、DRR
- ・3月～期末：DRR、NtRider-Exp、Active Algonoid、mikazuki

以上の運用の結果、基準価額は6.9%の下落となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の22.7%の下落に対して、15.8%上回りました。

■ 今後の運用方針

わが国の株式を主要投資対象とし、引続き複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、引続きトレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2015/6/16~2016/6/15	
	金額	比率
平均基準価額	12,928円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.269% (0.269)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	35	0.270

(注) 費用項目につきましては7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	12,548.3	14,799,263	12,265.7	14,539,957

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	1,000,044	899,998 (600,000)

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,339,221千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	412,853千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	71.06

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

(1) 国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本精工	214.2	251,731	1,175	日本精工	197.1	235,635	1,195
三菱重工業	362	185,267	511	三菱重工業	362	175,756	485
ジェイ エフ イー ホールディングス	104.8	177,498	1,693	国際石油開発帝石	153.3	167,423	1,092
マツダ	94.9	175,173	1,845	日本ペイントホールディングス	61.7	165,653	2,684
国際石油開発帝石	153.3	167,335	1,091	ジェイ エフ イー ホールディングス	99.6	165,522	1,661
日本ペイントホールディングス	55.4	149,777	2,703	マツダ	86.4	161,560	1,869
住友金属鉱山	107	143,333	1,339	ソフトバンクグループ	26.4	145,079	5,495
ソフトバンクグループ	26.4	143,211	5,424	ジェイテクト	82.6	141,135	1,708
ジェイテクト	85	138,231	1,626	住友金属鉱山	101	136,817	1,354
三越伊勢丹ホールディングス	72.7	122,193	1,680	三越伊勢丹ホールディングス	72.7	119,841	1,648

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第574回国庫短期証券	600,044	第559回国庫短期証券	399,999
第559回国庫短期証券	400,000	第574回国庫短期証券	300,000
		第536回国庫短期証券	199,999

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれていません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年6月15日現在)

下記は、日本株ロボット運用マザーファンド全体 (910,380千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
日本海洋掘削	0.6	—	—
建設業 (3.3%)			
大東建託	1.9	—	—
前田道路	2	—	—
日揮	—	11	16,225
食料品 (－%)			
日清製粉グループ本社	12	—	—
化学 (6.3%)			
大陽日酸	2.8	—	—
カネカ	—	22	16,566
三井化学	—	18	6,858
ダイセル	—	6	7,062
日本ベイントホールディングス	6.3	—	—
医薬品 (2.5%)			
武田薬品工業	—	2.7	11,950
ゴム製品 (－%)			
東洋ゴム工業	7.7	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日本特殊陶業	5.4	3.9	7,027
鉄鋼 (3.9%)			
新日鐵住金	—	6.2	12,241
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	5.2	6,952
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	—	6	6,282

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	11	6,501
金属製品 (2.5%)			
LIXILグループ	—	6.7	12,026
機械 (13.9%)			
DMG森精機	—	5.8	6,960
ディスコ	1.5	0.7	6,853
クボタ	—	8.6	12,207
日本精工	—	17.1	14,090
NTN	—	45	13,905
ジェイテクト	8.9	11.3	13,966
電気機器 (11.9%)			
日清紡ホールディングス	—	17.5	17,395
ミネベア	—	18.5	14,374
日立製作所	—	15	6,930
アルバック	—	2.1	6,898
リコー	—	14.1	12,450
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	—	1.9	6,959
マツダ	—	8.5	14,139
ヤマハ発動機	—	12.3	20,147
精密機器 (－%)			
テルモ	8.9	—	—
ニコン	16.7	—	—
陸運業 (2.3%)			
西武ホールディングス	—	6.3	11,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	9.9	—	—
情報・通信業 (6.4%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	13.1	15,549
トレンドマイクロ	—	3.3	11,962
光通信	—	0.4	3,424
卸売業 (2.5%)			
丸紅	—	25.6	12,096
小売業 (4.7%)			
マツモトキヨシホールディングス	4.4	—	—
アインホールディングス	—	3.2	23,040
銀行業 (3.9%)			
スルガ銀行	—	8.6	19,057
みずほフィナンシャルグループ	90.5	—	—
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
野村ホールディングス	—	27.9	11,413
保険業 (1.4%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4.8	—	—
第一生命保険	—	5.7	7,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (14.4%)			
アイフル	—	22.8	7,159
アコム	—	47	24,252
日立キャピタル	—	3.1	6,984
日本取引所グループ	—	25.6	32,000
不動産業 (-%)			
ヒューリック	17.4	—	—
サービス業 (5.3%)			
総合警備保障	—	2.4	11,676
博報堂DYホールディングス	—	5.6	6,944
楽天	—	6.6	7,022
合 計			
	株数・金額	千株	千円
		201	487,815
	銘柄数 <比率>	17銘柄	41銘柄 <43.5%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内公社債

当期末における債券の組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	487,815	32.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	997,264	67.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,485,079	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,485,079,629円
コール・ローン等	651,709,408
株 式(評価額)	487,815,240
未 収 入 金	344,492,681
未 収 配 当 金	1,062,300
(B) 負 債	364,259,260
未 払 金	364,257,977
未 払 利 息	1,283
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,120,820,369
元 本	910,380,943
次 期 繰 越 損 益 金	210,439,426
(D) 受 益 権 総 口 数	910,380,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,312円

- (注) 期首元本額 906,393,406円
 期中追加設定元本額 34,119,364円
 期中一部解約元本額 30,131,827円
 (注) 1口当たり純資産額は1,2312円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 日本株ロボット運用投信 910,380,943円

損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,495,808円
受 取 配 当 金	4,572,200
受 取 利 息	2,239
そ の 他 収 益 金	163
支 払 利 息	△ 78,794
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 87,331,561
売 買 益	305,140,945
売 買 損	△392,472,506
(C) そ の 他 費 用	△ 13,670
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 82,849,423
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	292,276,386
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,880,636
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,868,173
(H) 合 計(D+E+F+G)	210,439,426
次 期 繰 越 損 益 金(H)	210,439,426

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年3月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。